

セグメント別概況

アセットマネジメント事業

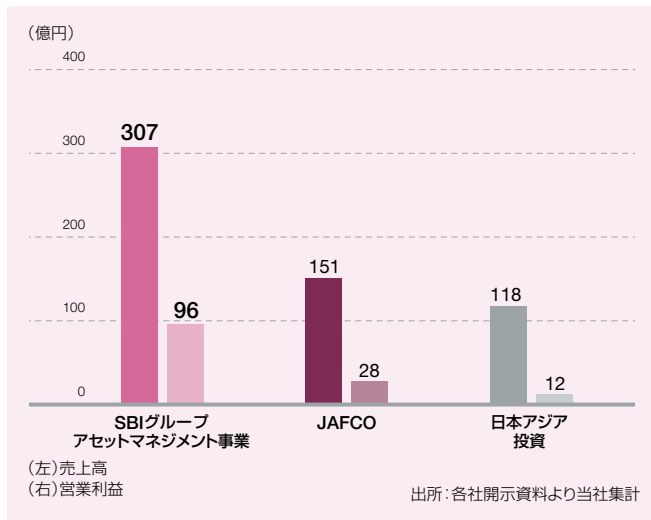
アセットマネジメント事業では、「新産業クリエイター」として、次世代の中核的産業となるIT、バイオ、環境・エネルギー、金融分野に集中投資する一方、経済成長著しい新興諸国においても、豊富な実績により培われた信用力・ブランド力をもとに現地有力パートナーとの提携などを拡充し、投資を加速させています。

2011年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、株式等投資関連事業と投資顧問・その他事業との2つから構成されています。株式等投資関連事業は、IT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連の分野を主な投資先とするファンドの設立、管理及び運用のほか、自己勘定による国内外のベンチャー企業等への投資を行っています。また、投資顧問・その他事業は、主に投資信託の投資運用ならびに投資助言などを行っています。

2011年3月期におけるアセットマネジメント事業の売上高は、前期比52.1%増の307億円、営業利益は前期比276.5%増の96億円となりました。これは主に、中国未公開株を投資対象とするNew Horizon Fund(1号)が2008年3月期以降継続的に収益に貢献するなど、2005年以降拡大してきた中国をはじめとするアジア新興諸国への積極的な投資が奏功したことがあげられます。

主要VC各社の2011年3月期の売上高・営業利益の比較

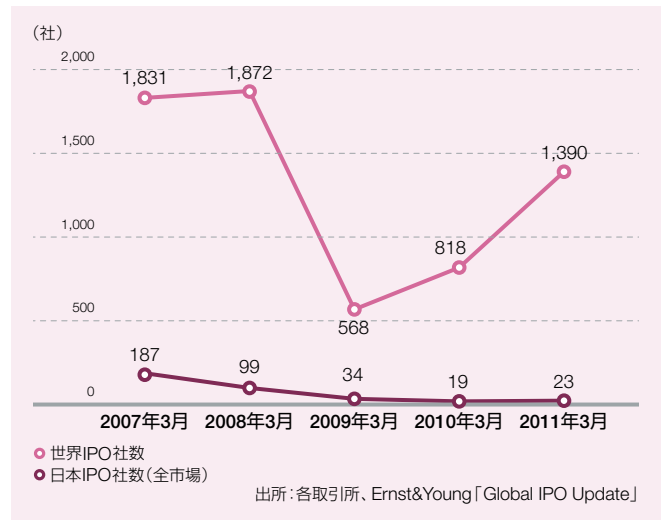


国内新規上場社数が低迷する中、前期比1.5倍の17社がIPO・M&Aを実現

2011年3月期は、前期からの国内株式市場の低迷が継続し、国内のIPO社数は23社で、前期を4社上回ったものの、国内新興株式市場が盛況であった2007年3月期の187社と比較すると12%程度にとどまっており、依然低水準で推移しています。一方、世界のIPO市場は中国・香港が牽引し回復基調を見せており、新規上場企業数は前期比70%増の1,390社、新規上場による資金調達額は68%増の2,780億米ドルとなりました。

このような事業環境のもと、2005年以降積極的な海外投資を行ってきたことが奏功し、SBIグループのIPO・M&A実績は海外でのIPOが11社、海外のM&Aが5社、国内のM&Aが1社となり、低調な国内IPOマーケットに依存することなく、前期比1.5倍の合計17社(*)となりました。今期においても、すでに中国インターネット企業のRenren, Inc.がニューヨーク証

日本及び世界におけるIPO社数の推移



当事業の主要企業

企業名	事業内容
SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理
SBIキャピタル(株)	バイアウト・バリュアップファンド等の運用・管理
SBIキャピタルソリューションズ(株)	メザニンファンド等の運用・管理
SBIアセットマネジメント(株)	金融商品取引法に定める投資運用業及び投資助言業
SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	海外における投資管理業務

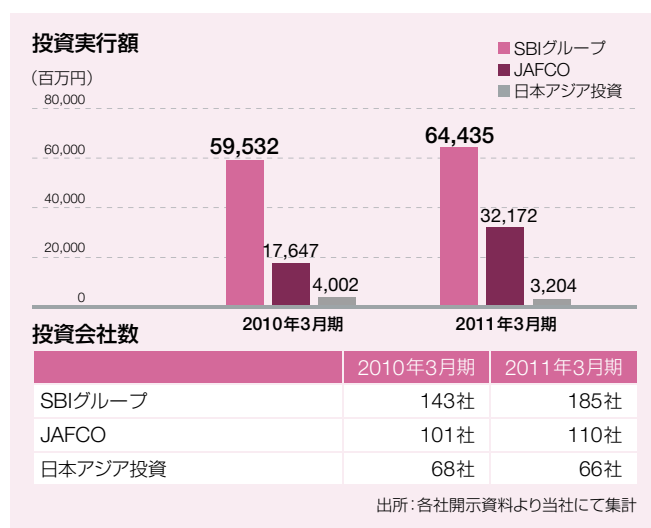
世界に広がるIPO・M&A — 2011年3月期におけるSBIグループ出資先のIPO・M&A実績

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
2010年4月1日	メディカモバイル(株)	(M&A)
5月18日	Navinfo Co., Ltd.	深圳(中国)
6月23日	Harbin Gloria Pharmaceuticals Co., Ltd.	深圳(中国)
9月2日	Azalea Networks Inc. (中国企業)	(M&A)
9月11日	Wisol Co., Ltd.	KOSDAQ(韓国)
10月7日	Sunac China Holdings Limited	香港(中国)
10月26日	ITEK Semiconductor, Inc.	KOSDAQ(韓国)
10月27日	Betfair Group plc	ロンドン(英国)
11月8日	CIG Pannonia Life Insurance Plc.	ブダペスト(ハンガリー)
12月13日	Airtac International Group	台湾(台湾)
12月17日	Everpia Vietnam JSC	ホーチミン(ベトナム)
12月30日	New Century Department Store Limited Company of Chongqing General Trading (中国企業)	(M&A)
12月31日	Hebei Meihua Monosodium Glutamate Group., Ltd. (中国企業)	(M&A)
2011年1月13日	Sinovel Wind (Group) Co., Ltd.	上海(中国)
1月14日	Sino Polymer New Materials Co., Ltd. (中国企業)	(M&A)
1月31日	LB SemiconInc.	KOSDAQ(韓国)
3月25日	Aonemcha Co., Ltd. (韓国企業)	(M&A)

券取引所に上場するなど、投資先の海外IPOは順調に推移しています。

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号)に組入れられている銘柄からのExit社数(6社)を含みます。

投資実行額／投資会社数の推移



引き続き高水準を維持する投資実行額と高いパフォーマンス

SBIグループは、IPOを目指すベンチャー企業への投資にとどまらず、SBIキャピタルが運営するファンドを通じた、すでに新興市場に上場している中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト投資、SBIキャピタルソリューションズが運営するファンドを通じた、再生を目指す企業を対象としたメザニン投資なども行っています。

厳しい環境が続く株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉え、リーマン・ショック後の投資コスト低下時において積極的に高水準の投資をしてきました。また、2011年3月期においても、国内における投資に加え、海外有力パートナーと共同で設立したファンドを通じて海外新興国における投資も積極的に行っており、投資実行額は、SBIグループの運営するファンドによる投資として506億円、直接投資として139億円の合計644億円、投資会社数は合計185社と、投資実行額、投資実行社数ともに前期を上回り、ベンチャーキャピタル(VC)として日本で最も活発な投資実行を継続しています。

2010年4月以降に設立された海外ファンド(予定含む)

パートナー	ファンド名	投資対象	出資約束金額	出資比率
ブルネイ=ダルサラーム国財務省	SBI-Islamic Fund	シャリア(イスラム)法に準拠した世界のイスラム系企業	59.5百万米ドル	50%
Jefferies & Group. Inc (米国大手証券会社)	SBI-Jefferies Asia Fund	南アジア、東南アジア等の企業	50百万米ドル	80%
	Jefferies-SBI USA Fund	米国の未公開企業	150百万米ドル	50%
Invest AD(アブダビ投資会社) (アブダビ投資評議会の子会社)	INVEST AD/ SBI AFRICA FUND	北・中央アフリカの企業	75百万米ドル	50%
	INVEST AD/SBI TURKEY FUND	トルコの未公開企業	100百万米ドル	50%
Jardim Botânico Investimentos (ブラジルの資産運用会社)	ブラジルファンド	ブラジルの未公開企業	125百万米ドル	50%
復旦大学(中国3大大学の一つ)	復旦大学ファンド	復旦大学関連企業や 復旦大学発のベンチャー企業等	23~69百万米ドル	33.3%

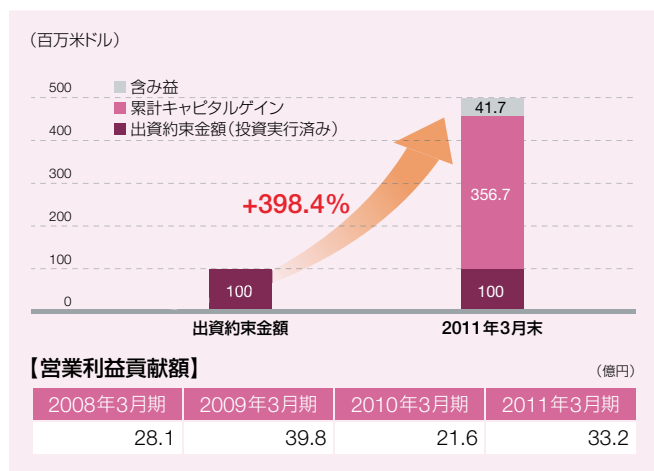
※ 出資約束金額の一部については、2011年3月31日の為替レートで米ドルに換算しています。(1米ドル=6.5483人民元=1.2602シンガポールドル)

継続的に収益貢献するNew Horizon Fund

2005年にシンガポール政府系のテマセク・グループと50百万米ドルずつ出資して運用を開始したNew Horizon Fund(1号)は収穫期に入っています。2011年3月期までに投資先10社のうち、8社がIPOやM&Aを実現しており、前期に引き続き保有株の売却を実施しました。その結果、2011年3月期における営業利益貢献額は33億円となっています。

また、有限責任組合員(LP)として50百万米ドルを出資するNew Horizon Capital(2号)も順調にインキュベーションが進捗しており、これまで19社に投資実行済みで、2011年3月期までに9社のIPOやM&Aを実現しました。この結果、2011年3月末時点における、New Horizon Capital(2号)の保有株式時価評価額はファンド投資簿価の約7.1倍にまで高まりました。今後も2013年3月期までに5社のIPO、1社のM&Aが予定されており、引き続き高い収益貢献が見込まれています。

New Horizon Fund(1号)全体の資産推移



ファンド運用規模

2011年3月期は、ブルネイ=ダルサラーム国財務省と共同でアジアを中心としたイスラム適格企業を対象とする投資ファンドのほか、アラブ首長国連邦のアブダビ投資評議会(ADIC: Abu Dhabi Investment Council)子会社のInvest ADと共同で中東・北アフリカ地域の企業を対象とする投資ファンドを設立するなど、海外新興国の未公開企業を投資対象とする現地有力機関との共同ファンドを中心に国内外で合計6本のファンドを新たに設立しており、SBIグループのプライベート・エクイティ等の運用総額は、前期末比207億円増の2,920億円となりました。

グループ運用資産総額の状況

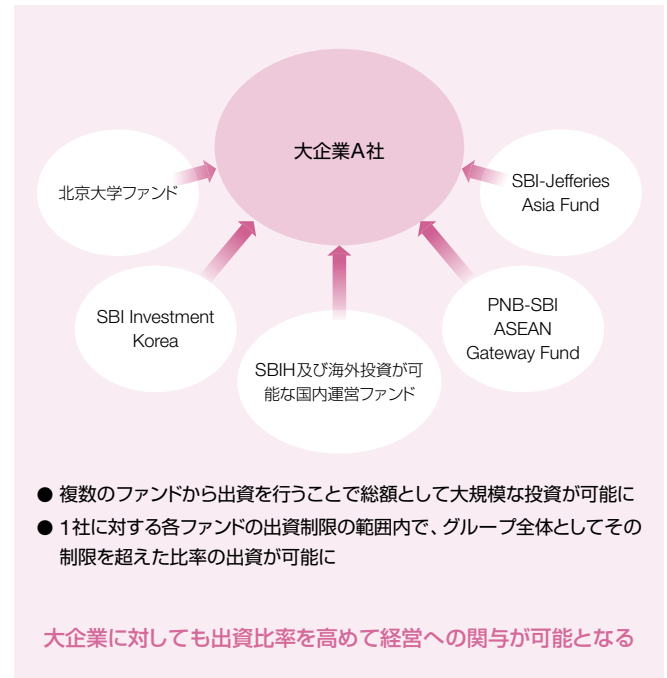


新産業の育成とグローバル投資体制の拡充

プライベート・エクイティ投資は、国内における基本的な投資方針として、次世代の新産業と捉えるIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の4分野に集中投資を行い、産業育成への貢献と高い運用成績の享受とを目指しており、今後も積極的投資を継続していきます。

また、アジアをはじめとする新興諸国における投資事業については、現地有力パートナーとの投資ファンドの共同設立を通じて、すでに投資を行うべき地域における投資体制の構築は概ね完了しました。今後は、投資パフォーマンスの向上のため、SBIグループの複数ファンドからの共同投資による投資規模の拡大や、世界的に有力な金融・投資機関がパートナーとなる複数ファンドからの出資によるIPOバリュウ向上など、グローバルネットワークバリュウの追求に注力してまいります。

複数ファンドからの共同投資による投資規模の拡大



中川隆

SBIインベストメント(株)
代表取締役執行役員COO

“新産業クリエイター”として創造と育成を推進

“新産業クリエイター”として21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるという経営理念のもと、IT、バイオなどのベンチャー企業のインキュベーション活動を行うSBIインベストメントは、IT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー、金融など次世代の中核的産業となる分野の未公開企業へリスクキャピタルを供給するだけでなく、取締役の派遣などを含めた総合的な支援を行って投資先企業の価値向上に努めています。

国内IPOマーケットが低迷する一方、中国・香港をはじめとする海外株式市場は活況となっており、国内の投資先企業にも海外株式市場への新規公開のニーズが高まっています。こうした

中、日本に本籍を置く企業として初めて香港上場した当社グループのノウハウを提供することで、国内投資先企業の海外上場のサポートにも積極的に取り組んでいきます。

中国最大の実名SNS「人人網(Renren)」やクーポン共同購入サイト「糯米(Nuomi)」を運営する企業で、SBIグループが1.86%の株式(潜在込みベース)を保有するRenren, Inc.が2011年5月4日に米国ニューヨーク証券取引所へ上場したことに象徴されるように、海外における投資も実を結んでいます。

SBIインベストメントは今後も次世代産業の育成を行うべく、未公開企業への積極的な投資を継続してまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

顧客中心主義を徹底し、「業界最低水準の手数料体系と業界最高水準のサービス」を提供し続けるSBI証券は、国内株式委託売買において圧倒的シェアを有し、顧客口座数の拡大が続いています。また、投資信託や外国債券、FXなど多様なサービスを提供することで収益源の分散化を図り、株式委託売買のみに依存しない収益体制の構築を追求しています。

2011年3月期の業績

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、証券売買取引等の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式等の募集・売出しなどの取り扱いを行っています。2011年3月期におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、前期比4.5%減の479億円、営業利益は前期比34.7%減の61億円となりました。これはSBI証券及びSBIリクイディティ・マーケットで計上されたものです。

収益源の多様化が奏功したSBI証券

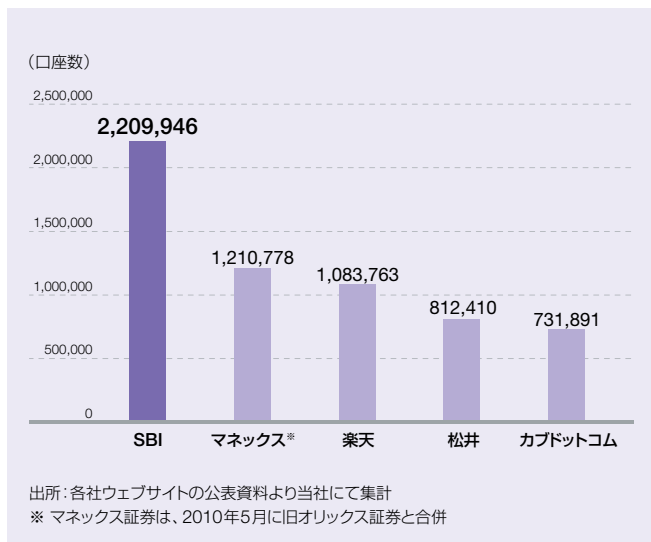
個人株式委託売買代金が前期比16.3%減と引き続き減少する厳しい事業環境の中、SBI証券においては、委託手数料収入が前期比14.8%減少しながらも営業収益は441億円と前期比

4.4%減にとどまりました。その背景には、投資信託や外国債券など、国内株式以外の商品ラインアップの拡充による収益源の多様化があります。2011年3月期における投資信託関連収益が前期比29.8%、外国債券の販売好調により債券関連収益が前期比85.3%とそれぞれ増加し、株式委託売買代金の低迷を補いました。

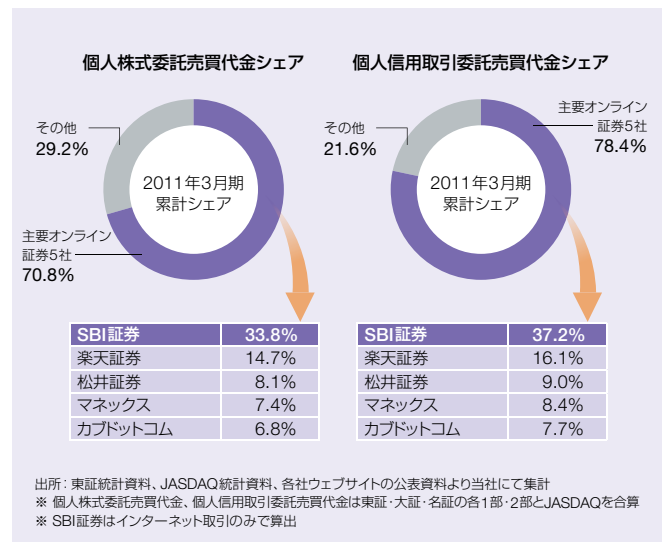
なお、2011年3月期業績に影響した一時的な特殊要因として、営業費用としてポイント関連費用1.5億円、新システム移行に伴う一時費用5億円、営業外費用として投資事業組合運用損4億円を計上しています。また、東日本大震災の発生に伴う株式市場の乱高下を原因とするオプション取引不足金などの発生に伴い、特別損失12億円を計上しました。

以上の結果、当期純利益は86億円となりました。

主要オンライン証券5社の口座数 (2011年3月末現在)



主要オンライン証券の個人株式委託売買代金・個人信用取引委託売買代金シェア (2011年3月期)



当事業の主要企業

企業名	事業内容
(株)SBI証券	オンライン総合証券
SBIリクイディティ・マーケット(株)	外国為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラの提供
SBIジャパンネクスト証券(株)	私設取引システム(PTS)の運営

圧倒的顧客基盤を背景に株式委託売買シェアを堅持

SBI証券の2011年3月末時点における口座数は2,209,946口座、預かり資産残高については4兆1,696億円と、引き続き圧倒的な顧客基盤を有しており、また他社を大きく上回るペースで増加を続けています。2011年3月期における個人株式委託売買代金については、主要オンライン証券5社合計で70.8%、SBI証券は33.8%のシェアを占めています。個人信用取引委託売買における主要オンライン証券5社合計のシェア78.4%、SBI証券は37.2%となっており、SBI証券は引き続き他社を大きく上回るシェアを保持しています。

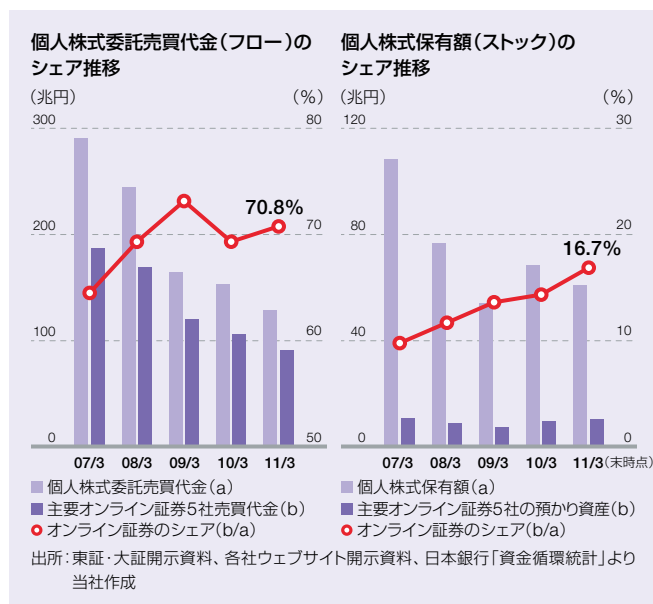
売買のフローにおいて圧倒的なシェアを有しているオンライン証券ですが、ストック面ではシェア拡大の余地が十分にありません。主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は2011年3月末時点で10.3兆円となっており、日本における個人株式保有額の16.7%にすぎません。今後はストックの面においても順調にシェアを拡大させ、オンライン証券は証券業界における存在感をさらに増大させていくものと見られます。

顧客満足度のさらなる向上に向けて

SBIグループの基本理念である「顧客中心主義」に基づき、SBI証券は魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努め続けてきた結果、多くのお客様からご支持いただき現在の顧客基盤を形成しています。さらに、サービス産業生産性協会によるJCSI(日本版顧客満足度指数)の2010年度調査結果において証券業界部門の顧客満足度第1位となったほか、同社のコールセンターが、サポートサービス業界における世界最大の評価機関であるHDI(Help Desk Institute)から、最高の“三つ星”評価を受けるなど、SBI証券の提供する商品・サービスは第三者評価機関からも高い評価を得ています。

今後も顧客中心主義を貫き、顧客にとって最適なサービスを提供すべく注力します。

個人株式取引市場におけるオンライン証券のシェア



取扱商品の拡充 ～収益源の多様化に向けた取り組み～

外国株式		
米国株式	638銘柄	NYSE、NYSE Arca、NASDAQ上場の米国株式、米国ETF、ADR(米国預託証券)
中国株式	1,372銘柄	香港証券取引所メインボード・GEM上場の中国株式、中国ETF、HDR(香港預託証券)
韓国株式	54銘柄	韓国証券取引所及び韓国店頭株式市場上場の株式
ロシア株式	41銘柄	MICEX証券取引所の株式
ベトナム株式	637銘柄	原則ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所上場の全株式
投資信託	1,087本	主要オンライン証券中No.1
外貨建債券	44本	主要オンライン証券中No.1*

*2011年3月期取扱実績

**為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラを提供するSBI
リクイディティ・マーケットは引き続き収益に貢献**

2008年11月に営業開始したSBIリクイディティ・マーケットは、国内外の主要な金融機関21社をカウンターパーティーとして、SBI証券などに対して競争力のあるFX取引を安定的に提供しています。2011年3月期の営業利益貢献額は、SBI証券におけるトレーディング益を含め連結ベースで約77億円となり、引き続き連結業績に大きく貢献しました。

レバレッジ規制の導入により淘汰が進むFX業界

2010年8月からFX取引における新たな規制が導入され、これまで制限のなかったFX取引のレバレッジに50倍の上限が設けられました。これにより、取引量の減少などが懸念されていましたが、スプレッド縮小・逆手数料キャンペーンなどの取り組みが奏功し、売買は堅調に推移しました。また、規制でFX取引の取引量が減少すると、高いレバレッジを売りにしていた専門業者の淘汰が進むと見られることから、SBI証券が顧客の受け皿となり、今後も取引高は堅調に推移するものと見ています。

株式「私設取引」が拡大するジャパンネクストPTS

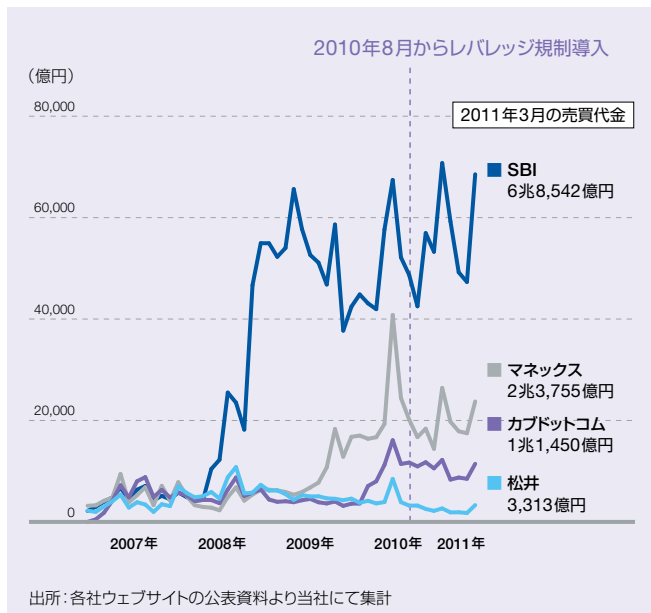
SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTSは、

公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)として、日本株取引のプラットフォームを提供しています。ジャパンネクストPTSの2011年3月期における売買代金は前期比45.1%増の2兆3,234億円となりました。月間売買代金は2010年12月より4ヵ月連続で最高記録を更新しており、2011年3月には月間売買代金が4,000億円を突破しました。また、ジャパンネクストPTSには2011年3月末時点で15の証券会社が取引に参加していますが、今後さらに4社の参加が予定されています。

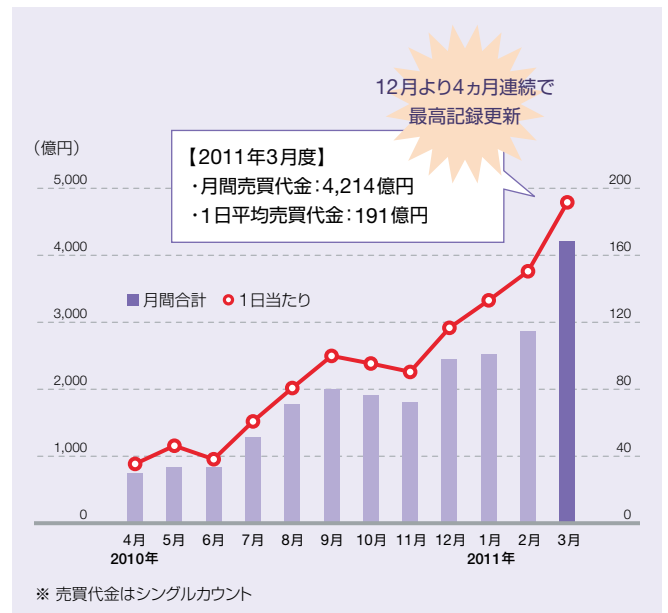
SBI証券において売買注文の最良執行システムを導入

2011年3月末現在のSBI証券の累計PTS口座数は234,245口座にのぼり、PTS利用者は着実に増加しています。さらに、2011年6月には、SBI証券において売買注文の最良執行システム(スマート・オーダー・ルーティング)を導入しました。従来のシステムでは顧客が取引所とPTSの価格気配を確認して売買市場を選択する必要がありましたが、最良執行システムの導入により投資家が取引所とPTS双方の気配を確認する必要なく、有利な市場や価格を自動で選択して発注を行えるようになるため、SBI証券の利便性の大幅な向上につながり、同時にジャパンネクストPTSの取引量も大きく増加することが予想されます。

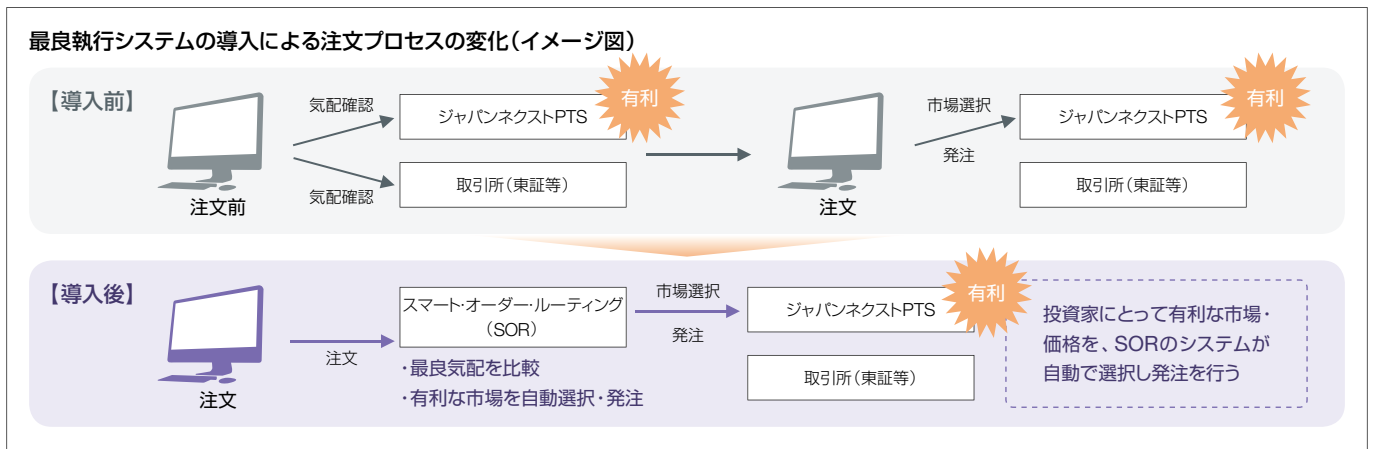
オンライン証券4社の外国為替証拠金取引売買代金の推移



ジャパンネクストPTSにおける月間売買代金の推移



最良執行システムの導入による注文プロセスの変化(イメージ図)



リアルチャネルの拡充とグループシナジーの徹底追求

SBI証券においては、今後も引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化を図るほか、評価機関から高評価を得ているコールセンターの充実化など、サービスレベルの一層の向上などを図っていきます。また、「ネット」と「リアル」の融合を図るべく、「SBIマネープラザ」などの仲介業を積極的に活用した地域密着型の営業を強化していきます。

さらに、金融サービスのペンタゴン経営のコア事業としてグループシナジーを極大化させるべく、SBIリクイディティ・マーケットとの連携による利便性の高いFX取引や、SBIジャパンネクスト証券との連携による有利な株式取引機会を提供すると同時に、住信SBIネット銀行との連携を中心にグループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図っていきます。



井土太良
(株)SBI証券
代表取締役社長

顧客中心主義の実践から、 リテールNo.1証券の実現に向けて

2011年3月期業績は引き続き株式市場が低迷し、SBI証券にとっては厳しい事業環境であったといえますが、ブローカレッジのみに依存せず収益源の多様化に取り組んだことにより、前期以上の当期純利益を確保できました。

日本初となる「リアル Based on ネット証券」という新たなビジネスモデルを構築すべく、直営の全国23支店に加えて、SBIグループの共通インフラとなる「SBIマネープラザ」の店舗も積極的に活用することで金融商品仲介業のネットワークを拡大し、ネットだけでなく、対面取引を希望する顧客層を取り込んでいきます。

また、「世界のSBI」に向けた取り組みの一環として、2011年4月にベトナム大手証券会社であるFPT証券の第三者割当増資を引き受け、同社株式の20%を取得し、さらに、2011年7月にはインドネシア第4位の銀行であるバンクネガラインドネシア傘下のBNI証券の発行済み株式の25%を取得いたしました。これらを通じて当社の顧客にアジアの新興国における株式投資の機会を提供すると同時に、当社が有するオンラインでの証券取引システムなどを積極的に移出し、同地域における証券事業の発展をサポートしてまいります。

ファイナンシャル・サービス事業

インターネット金融サービスのラインアップを幅広く拡充するファイナンシャル・サービス事業では、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として開業したネット銀行やネット損保を早期育成し、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、安定的収益部門を目指してさらなる収益拡大を図っています。

2011年3月期の業績

ファイナンシャル・サービス事業は、保険・ローンの比較サイトを中心とした各種サイト運営を行うマーケットプレイス事業、各種金融サービスを提供するファイナンシャル・プロダクト事業、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供するファイナンシャル・ソリューション事業、モーニングスターならびにSBI損害保険等からなるその他事業から構成されています。

主要子会社のモーニングスターならびにSBIペリトランスの業績が堅調に推移した一方、クレジットカード事業の不振による赤字計上の結果、2011年3月期におけるファイナンシャル・サービス事業の売上高は、前期比19.2%増の305億円、営業損益は5億円の損失となりました。なお、クレジットカード事業を除いた当事業の営業利益は27億円です。

上場子会社2社はともに前期比2ケタの営業増益を達成

2011年3月期におけるSBIペリトランスならびにモーニングスターは、いずれも前期比2ケタの営業増益を達成しました。

上場子会社各社業績

(各社決算情報より、単位:百万円、()内は前期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 配当
SBIペリトランス	6,181 (+23.0)	1,147 (+12.9)	1,167 (+11.0)	721 (+17.7)	800円 (100円増配)
モーニングスター	2,326 (▲1.6)	459 (+10.7)	569 (+8.6)	305 (+2.8)	750円 (150円増配)

*SBIペリトランスは2011年8月1日付でSBIホールディングスによる完全子会社化を行い、上場を廃止する予定です。

■ モーニングスター

モーニングスターの連結業績は、ツイッター、ユーチューブ、スマートフォンなどの新たな媒体との連動広告が寄与し、ウェブ広告売上が増加した一方、日刊「株式新聞」の購読料売上

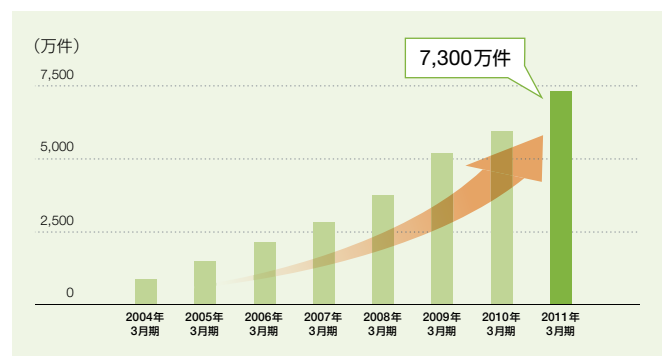
が減少したことなどにより、売上高は前期比1.6%減収となりました。しかしながら、コスト削減などに積極的に取り組んだ結果、利益の全項目において前期比で増益を達成しました。

なお、子会社で大証JASDAQに上場していたゴメス・コンサルティングについては、モーニングスターによる完全子会社化に伴い2011年4月19日に同社株式の上場を廃止し、さらに7月1日付でモーニングスターによる吸収合併を行いました。事業領域が接近してきた両社を合併させることで、上場関連費用をはじめとするコストの削減と営業力の強化を進めていきます。

■ SBIペリトランス

オンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランスでは、日本国内のBtoCのEC(電子商取引)市場において、物流サービスの向上による商品到着の早期化やネットスーパーの普及等により、EC利用者の裾野が拡大したため、トランザクション件数は前期比25.0%増の7,300万件と順調に推移しました。その結果、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において過去最高を更新しました。

SBIペリトランス トランザクション件数の推移



当事業の主要企業

企業名	事業内容
当社事業部(ファイナンシャル・サービス事業)	保険やローンなど各種金融系比較サイトの運営
モーニングスター(株) 大証ヘラクレス(Code: 4765)	投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供
SBIベリトランス(株)	電子商取引(EC)事業者向けオンライン決済サービスの提供
住信SBIネット銀行(株)	フルバンキングサービスを提供するインターネット専門銀行で、住友信託銀行(株)と共同出資
SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険会社で、あいおいニッセイ同和損害保険(株)ほかと共同出資

引き続き収益に貢献するマーケットプレイス事業 (SBIホールディングス)

節約志向の高まりを背景に、低コストなインターネット上のサービスを活用する動きが続いている中、国内最大級の金融系比較・見積もりサイト「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」を中核としたマーケットプレイス事業においては、自動車保険見積もり件数や、その他の金融系比較サイトで資料請求等の取引件数は82万9千件となりました。これらの結果、マーケットプレイス事業の売上高は57億円となり、引き続き収益に貢献しています。

順調にシェアを拡大する住信SBIネット銀行

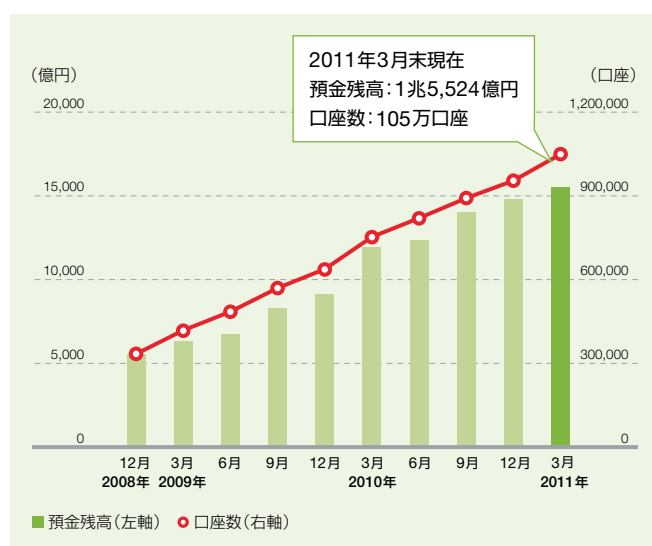
当社持分法適用関連会社である住信SBIネット銀行については、インターネットを通じて利便性の高い銀行サービスを提供し続けた結果、幅広い顧客層から支持を得ており、口座数は2011年2月に100万口座を突破しました。また預金残高も2011年5月に1兆6,000億円を超え、ともに順調に拡大してい

ます。また、住宅ローンの実行累計額は2011年6月に8,000億円を突破し、住宅ローンの残高は直近1年間で約2倍にまで拡大しています。

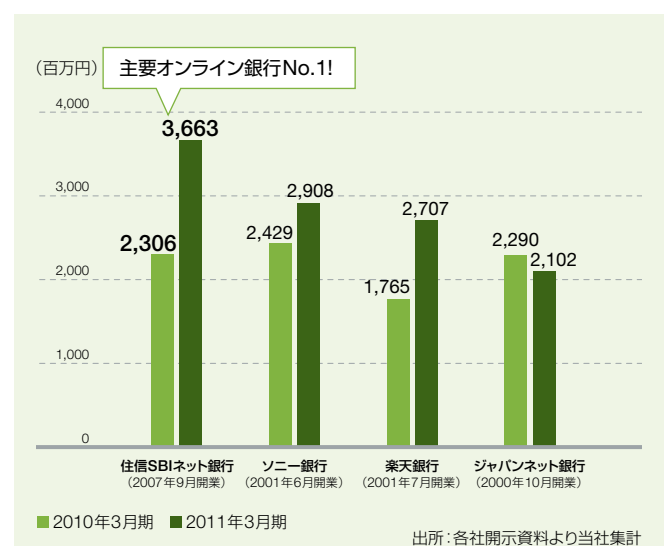
顧客基盤が拡大し、預金量が大幅に増加した一方、貸出も引き続き好調に推移した結果、2011年3月期における同社の連結業績は、経常収益は前期比40.1%増の291億円、経常利益は前期比58.8%増の37億円、当期純利益は前期比54.7%増の35億円となっています。開業3期目にして単年度黒字化を達成した前期に引き続き、大幅な利益成長を達成した結果、2011年3月期はインターネット専門銀行の中で最大の経常利益を計上しています。

また今後、預金残高の増加に伴い、より重要になる資金運用については、その運用をサポートするための関係企業群の拡充をしています。自動車ディーラーを通じて自動車ローンなどの金融サービスを提供するSBIクレジット及びSBIオートサポート、診療報酬債権ファクタリングのSBIレセプトなどを通じて、運用手段の多様化を進めています。

住信SBIネット銀行 預金残高と口座数の推移



主要インターネット専門銀行の経常利益比較



収入保険料100億円を突破したSBI損保

SBI損保の2011年3月期における自動車保険の契約獲得件数は、前期比58.0%増の約14万4千件となりました。また、保有契約件数は27万件超にまで拡大しました。元受収入保険料も引き続き増加傾向にあり、2011年3月期における元受収入保険料(計上ベース)は前期比約2倍となる100億円となりました。

こうした背景には、SBIホールディングスが運営する「保険の窓口インズウェブ」をはじめとするSBIグループの各サービスとのシナジーが実を結んでいることにあります。直接契約を除く新規契約件数の80%以上を占める比較サイト経由からの成約のうちインズウェブ経由の契約が半数以上を占めており、契約増加に大きく寄与しています。また、SBI損保の契約件数をチャネル別に比較すると、代理店ウェブサイト経由の新規契約件数に占めるSBI証券と住信SBIネット銀行がそれぞれ17%ずつで、SBI証券や住信SBIネット銀行とのグループシナジーも十分発揮されています。SBIグループ合計の比率は39%となっています。

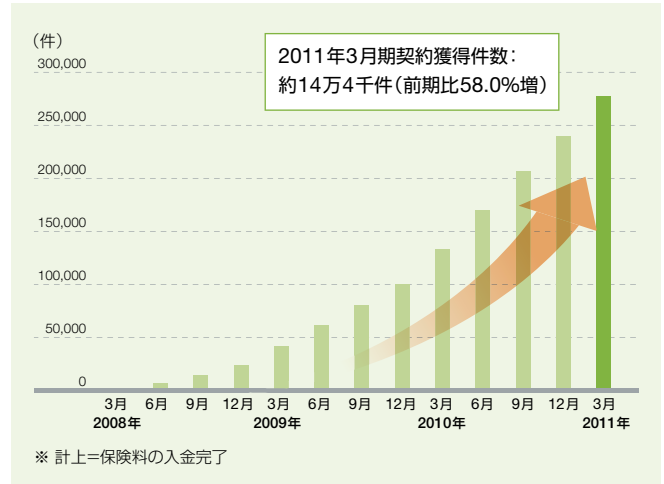
このほかにも、SBI損保が提供する業界最安値水準の保険料が顧客などから非常に高い評価を受けていることもあげられます。SBI損保の契約者アンケート※によれば、97%の方が「保険料が安くなった」と回答しており、各メディアが実施した顧客満足度調査においても複数の分野で第1位を獲得するなど、これまでの顧客満足度向上に向けた取り組みが実を結んでいます。

新たに国際送金事業と個人間金融事業に参入

2010年12月に、SBIレミットがインターネットを通じた国際送金サービスを開始しました。在日外国人の生活送金や日本人の海外赴任機会の増加に伴い、国際送金サービスへの需要はますます高まりを見せると考えられています。米国国際送金サービス大手のマネーグラム・インターナショナル・インクとの提携により、同社の世界191の国と地域にある約23万拠点の取扱店にて送金受取りが可能となっています。

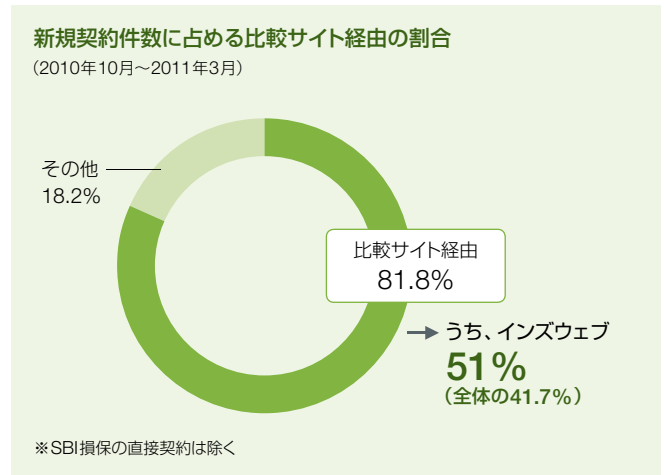
また、2011年3月には、SBIソーシャルレンディングが個人間金融(ソーシャルレンディング)事業を新たに開始しました。インターネットを通じて借手と投資家を結び付けることで新たな形態の金融サービスの提供を行うとともに、新たな金融プラットフォームとしての役割も担っていきます。

自動車保険 保有契約件数(計上ベース*)・累計

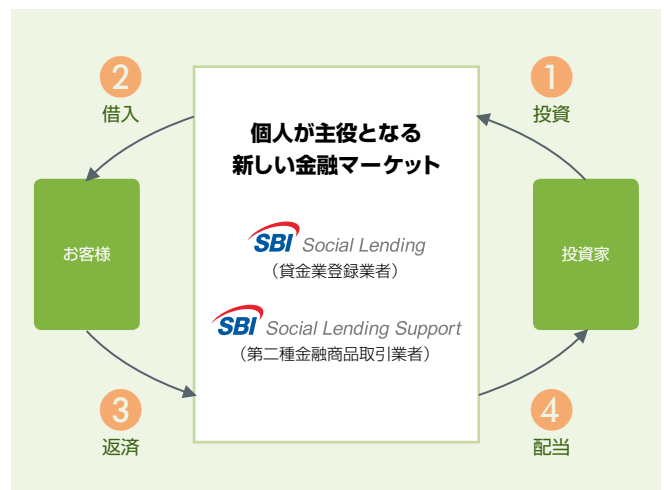


SBIホールディングス インズウェブとのシナジー

SBI損保の契約件数 チャネル別比較



「借りたい人」と「投資したい人」を結ぶソーシャルレンディング



※ SBI損保調べ(2011年2月24日~2月28日実施インターネットアンケート、SBI損保の自動車保険成約者3,019名)



川島克哉

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役

さらなる利便性と魅力的なサービスの提供を追求し、 顧客満足度を高めていく

住信SBIネット銀行は、2007年9月の営業開始以来の目標である「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指した取り組みを続けています。その結果、2011年3月末現在で、口座数は105万口座、預金総残高は1兆5,524億円、個人向けローン残高が7,464億円となっています。

2011年3月期における主な取り組みとして、預金については円貨でより効率的な運用を行える預入期間延長型円仕組預金「プレーオフ」や南アフリカランドの外貨普通預金・外貨定期預金の取り扱いを新規に開始しました。またネットローンにつきましては商品改定により下限金利年3.5%とする業界屈指の低金利を実現し、お客様の幅広いニーズにお応えできる商品性を実現しました。それらが支持され、国内ネット専門銀行としては後発でのスタートながら、業界最速の成長を遂げています。

このように短期間で急成長できた背景には、住友信託銀行という強力なパートナーと組んだことに加えて、グループ内にネット証券界で圧倒的No.1の地位を確立しているSBI証券があり、同社とのシナジー効果が発揮されているという大きな強みがあるためです。

今後のさらなる成長のためには、引き続きインターネットの利便性を最大限活用し、お客様の利便性向上に努めることが重要であると考えています。お客様への運用商品の提供については、これまでも各種預金商品やFX取引など幅広く行っていますが、投資信託の取扱商品の拡充や外貨運用ニーズの多様化に応える商品など、さらなる運用商品の充実にも努めるとともに、個人向けローンについては、住宅ローンやネットローンなどの商品性の拡充に努め、お客様の生活シーンにあった多様な資金ニーズに応えていきます。

アジア新興国における金融機関への出資の取り組み

金融サービス事業の海外展開として、ファンド設立で構築した海外有力企業とのネットワークなどを活用し、SBIグループが展開しているインターネット金融サービス事業を海外に移出することで、各国で日本と同様の金融生態系を構築することを目指しています。これから経済発展していく新興諸国において、当面は金融分野を支えていくであろう銀行への出資を進めています。そのうち当社が創業時から発行済株式総数の40%を出資するカンボジアのプロンベン商業銀行のほか、20%出資しているベトナムのティエン・ホン銀行を持分法適用関連会社化しており、2011年6月にはロシアのオビ銀行へ50%出資しました。



カンボジアのプロンベン商業銀行の外観

住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業では、投資用収益物件の開発・販売を行うと同時に、住宅ローンや不動産担保ローンの貸出・取次などを行う不動産金融サービスの提供や、生活に関する様々な情報やサービスを提供するサービスサイトの運営を行っています。さらに、SBIモーゲージでは、グループ全体の共通インフラとして対面型サービスを提供する「SBIマネープラザ」の一層の拡充を図っています。

2011年3月期の業績

住宅不動産関連事業は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業の3つの事業から構成されています。2011年3月期における売上高は前期比36.8%増の235億円となり、営業利益は前期比286.4%増の34億円と、大幅増益になりました。これは主に、「フラット35」の販売が好調なSBIモーゲージにおける大幅な営業増益、及びSBIライフリビングのインターネットメディア事業の好調が寄与したことによります。

SBIライフリビング及びSBIモーゲージの2011年3月期業績

(各社決算情報より、単位:百万円、()内は前期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
SBIライフリビング	6,459 (+15.0)	646 (+281.6)	517 (+635.9)	387 (+1,292.5)
SBIモーゲージ	9,560 (+52.3)	2,905 (+83.6)	2,940 (+84.4)	2,003 (+151.1)

不動産事業(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

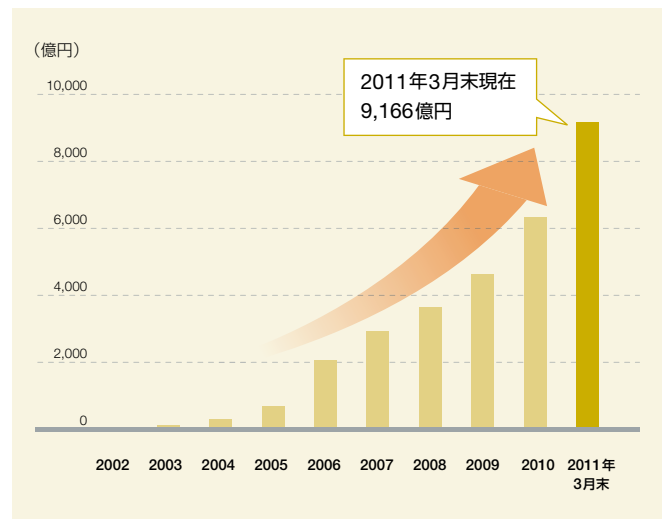
不動産開発・販売等を行う不動産事業の2011年3月期売上高は、中・小型物件を中心とした不動産市場の回復により物件の売却が進んだことから、前期比58.2%増の103億円と大幅に増加しました。今後も市況動向を鑑みて、保有物件の売却を随時進めていきます。なお、2011年3月末時点で当社グループが保有するたな卸不動産は168億円となっており、その内訳は、販売用不動産75億円、仕掛販売用不動産71億円、開発用不動産14億円、営業用不動産信託受益権8億円となっています。

不動産金融事業(SBIモーゲージ、セムコーポレーション)

住宅金融支援機構との提携による「フラット35」の販売などを行うSBIモーゲージにおいては、住宅ローン年間融資実行額は前期比71.4%増の3,495億円にまで拡大しました。低水準の金利や、耐震性やバリアフリーなど一定条件を満たす住宅に適用される「フラット35S」による借入れの当初10年間の金利優遇幅を、年1%(通常は年0.3%)に拡大したことが追い風となっています。「フラット35」における2011年3月期の融資実行件数に占めるSBIモーゲージのシェアは、取扱金融機関全334社中で1位となっています。

また不動産担保ローンの提供を行うセムコーポレーションは、管理債権の圧縮などが順調に進んだことから、新規融資を積極化しました。その結果、2011年3月期における業績が改善し、黒字転換を果たしています。これらにより不動産金融事業の売上高は、前期比27.8%増の116億円となりました。

SBIモーゲージ 住宅ローン実行残高の推移



当事業の主要企業

企業名	事業内容
当社事業部(不動産事業本部)	主として国内外の不動産投資・開発事業
SBIモーゲージ(株)	証券化を前提とした長期固定金利住宅ローンの提供等
SBIライフリビング(株)	投資用収益物件の開発、販売、企画・設計業務の提供、生活関連比較見積もりサービスサイトの運営
(株)セムコーポレーション	不動産を担保にした個人及び法人向け融資事業

生活関連ネットワーク事業(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

生活関連ネットワーク事業は、生活に関する様々な商品やサービスの仲介サービスサイトや比較・検索・見積もりサービスサイトの運営などに関する事業を行っており、同事業の売上高は前

期比1.3%減の15億円となりました。今後も仲介サービスサイトの運営などを中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、さらに役立つサービスを提供することを目指してまいります。



円山法昭

SBIモーゲージ(株)
代表取締役執行役員COO

お客様一人ひとりに最適な金融商品を提供する 金融ワンストップサービスの実現を目指す

SBIモーゲージは、2001年5月に日本初のモーゲージバンク(証券化を資金調達手段とした住宅ローン貸出専門の金融機関)として事業を開始して以来、長期固定金利の住宅ローンを業界最低水準の金利で提供し続けています。住宅金融支援機構との提携による「フラット35」を主力商品として、住宅ローン実行残高を2011年3月末時点で9,166億円まで順調に積み上げた結果、2011年3月期の売上高は前期比52.3%増の96億円、当期純利益は前期比2.5倍の20億円となりました。

2007年に「ネット」と「リアル」を融合した新たなビジネスモデルへのシフトを決意して、フランチャイズ(FC)方式の対面店舗「SBI住宅ローンショップ」の出店を開始して以降、SBIグループのリアルチャネルの拡充の先頭を切って走り続けています。

2009年7月以降は、「SBIマネープラザ」へと転換し、グループ全体の共通インフラとして、対面型のサービスを急速に拡大させています。「SBIマネープラザ」では、住宅ローンだけでなく、生命保険や証券など、SBIグループ内外の金融機関の商品も積極的に取り扱うことにより、多くの金融商品の中から、お客様一人ひとりに対し最適な金融商品を提供できる対面型サービスを提供しており、2011年3月期末時点では、全国店舗数は101店となりました。リアルチャネルの拡充により、SBIモーゲージは、モーゲージバンクのリーディング・カンパニーとして、今後もお客様の立場に立った商品の開発や、「ネット」と「リアル」を融合した利便性の高いサービスを提供し、「真の金融ワンストップサービスの実現」を目指してまいります。

新たな収益源として花開きつつあるバイオ関連事業

SBIグループではバイオテクノロジーを「次世代の中核的産業」の一つとして捉えており、同分野の投資を進めると同時に、SBIグループ自身もSBIバイオテック及びSBIアラプロモの設立を通じてバイオ関連事業に進出し、新たな事業の柱への育成を目指しています。

SBIバイオテック

SBIバイオテックは、元東京大学医科学研究所所長・現東京大学名誉教授の新井賢一氏を代表取締役社長に招聘して設立されたバイオベンチャーで、がん、自己免疫・アレルギーなどの疾患に対する革新的な医薬品や免疫細胞療法などの研究開発を行っています。

SBIバイオテックは、海外のバイオベンチャーや研究所と事業提携しており、グローバルなネットワークを強みとしてプロジェクトを進めています。例えば、免疫調節医薬（核酸医薬）の研究開発においては、中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携により、米国の複数の大学にて臨床試験（フェーズI）が進行しているほか、北米医師グループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、共同臨床試験の準備を進めています。また免疫細胞療法については、米国ベイラー研究所との提携により、米国で臨床試験（フェーズII）が進行しており、さらに日本においては、京都大学倫理委員会から臨床研究への承認を取得し、2011年7月に京都大学医学部附属病院における臨床試験を開始しました。

同時に、自社プロジェクトとして、がんや自己免疫疾患に対する抗体の研究開発を現在進めています。すでに、抗ILT7抗体の研究については、米国のMedImmune社（アストラゼネカグループ）と提携しているほか、抗BST2抗体の研究については国内外の有力製薬企業と提携交渉を進めている最中です。このほかにも、新規の抗がん剤の開発を進めており、すでに韓国クリスタルジェノミクス社との提携により発見したリード化合物（新薬候補の化合物）について、2010年4月に国際特許を出願しました。加えて国内バイオベンチャーとの提携により発見したリード化合物についても、2011年3月に日本で特許を出願しました。



SBIアラプロモ

コスモ石油とのジョイントベンチャーであるSBIアラプロモは、動植物の生体内に含まれるアミノ酸の一種であるALA（5-アミノレブリン酸）を有効成分とする美容品、健康食品及び医薬品分野への応用を行っています。

注目を集めるALAの効果

ALAという物質は、天然のアミノ酸の一種でありその存在は古くから知られていましたが、近年になって生体の呼吸やエネルギー生産といった、生命を支える極めて重要なものであることが明らかとなってきています。よって、化粧品としてつけることで、素肌を張りのあるみずみずしい状態に導くことや、健康食品として摂取することで、健康維持や栄養補給に役立つことなどが期待されています。

これまでハンドクリームやローション、サプリメントとして製品化されており、SBIアラプロモでは、これらの徹底的な販売体制の強化を目指していきます。

医療品としてのALAの可能性

ALAの可能性は美容品や健康食品にとどまりません。SBIアラプロモでは、ALAの医薬品としての適用可能性に向けて、研究開発を進めています。現在取り組んでいるのが、悪性神経腫瘍の摘出手術中における腫瘍組織の可視化を目的とした診断のための経口体内診断薬です。すでに、事業パートナーであるドイツmedac社が欧州医薬品審査庁（EMA）の承認を受け、ドイツ、英国など欧州10カ国で発売しています。日本でも、2010年6月に、ノーベルファーマとの共同事業として、臨床試験（フェーズIII）を開始して以降、同年11月には厚生労働省より、オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）指定を受けています。また現在、膀胱がんへの適用拡大に向け、共同研究を進めています。さらに、東京工業大学との共同研究事業として、がん検診への適用の可能性について研究を進めています。がん検診への適用が可能になると、尿検査で容易に悪性腫瘍を発見することができるようになります。